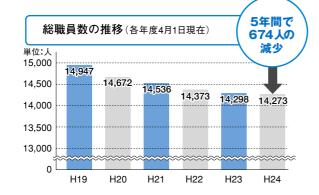


市では、高齢化の進行などに伴い福祉分野などには重点的に職員を配置する一方、業務委託による民間活力の導入や、事務・事業の見直しを行い、職員数の抑制に努めています。



人口10万人当たりの職員数(24年4月1日現在・一般行政部門※)

 政令指定 都市平均
 462人

 札幌市
 374人

政令指定都市 平均に比べ 88人少ない

※「一般行政」とは、税務、保健福祉、土木など、 各都市に共通する基本的な業務 =100人

「人件費」はどうなっているの?





人件費 980億9,441万円(23年度-般会計※決算)

※「一般会計」とは、教育・福祉・ごみ収集・道路整備など、 行政の基本的な事業の会計

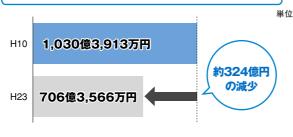
人件費のうち職員給与費は、13年連続で減少しており、最も高かった平成10年度と 比べて1人当たり約182万円減少しています。

用語解説

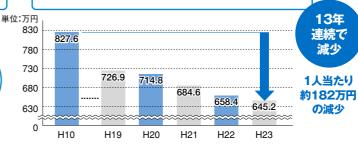
人件費 職員給与費、共済費、退職手当など の合計

- ・職員給与費 給料と手当の合計
- ・共済費 民間企業でいう社会保険料のうち 事業主が負担する部分

職員給与費の推移(一般会計決算)



1人当たりの職員給与費の推移(一般会計決算)



勤務時間や 服務など

勤務時間や休暇

勤務時間 月曜〜金曜8時45分〜 17時15分(一般的な職員の場合) 休暇 年次休暇、忌引、結婚、産前・ 産後、病気、介護の休暇や育児休 業など

服務管理

職員の不祥事を防止し、市民の皆 さんからの信頼を確保するため、各 職場における研修や服務規律の 日常的な確認などに、全庁を挙げ て取り組んでいます。

職員研修

新規採用職員や係長・課長向けの研修、コミュニケーション能力向上を目指した研修、専門的な業務知識を学ぶ研修などを実施し、職員の育成に努めています。

市は、今後も給与の適正化や、効率的な行政運営のための職員配置に努めていきます。

給与・人事・研修などの詳しい内容は、ホームページをご覧ください。

札幌市 人事行政

検索